



# 観光庁発足 新たな挑戦へ



## Japan Tourism Agency

### 開け、観光立国の扉 官民一体の態勢で推進を

観光庁が10月1日発足した。その使命は観光立国の実現にある。観光立国推進基本法に定められた通り、観光立国の実現は、21世紀の日本の発展に不可欠な重要課題。観光庁の発足は、官民一体、国を挙げた推進態勢を強化する契機となる。「住んでよし、訪れてよしの国づくり」——観光立国の実現に向けた新たな挑戦が始まる。

#### 観光立国へ確かな一歩

観光庁は、国土交通省の外局として発足した。外局の新設は金融庁以来、8年ぶり。国土交通省は同時に他の外局などを統合した。行政改革の中で観光・相(当時)が施政方針演説し、ヒジツト庁を新設できたのは、観光への期待の高まりが背景にある。少子高齢化、人口減少などの国が抱える課題に対し、観光定着された観光基本法の改正機運が盛り上

り、全面改正によって観光の「憲法」と言える観光立国推進基本法が成立。07年1月に施行された。同法の成立にあたって衆参両院の国土交通委員会は、観光庁の設置を推進するよう付帯決議に盛り込み、観光庁発足へ道筋が付いた。発足した観光庁の組織は、予算定員103人。大臣に準ずるポストである長官をトップに、次長、審議官、観光地域振興部長の幹部4人、6課4室、23参事官を配した体制。予算定員は、従来の国土省観光部門79人から拡充された。他省庁からの出向者のほか、民間企業や地方自治体からも多くの人材を迎え入れた。観光庁の使命は、観光立国の実現だ。観光立国推進基本法に掲げられた政策を推進し、数値目標などを示した観光立国推進基本計画を遂行する。基本計画には、2010年度に外国人旅行者を1千万人、日本人の国内観光旅行を年間1億4千万回にするなど5つの主要目標がある。

観光庁の現状には問題が山積している。国内観光旅行の指標となる宿泊数の統計数値は近年下降が続く。多くの観光地が低迷を脱し切れていない。外国人旅行者数はこれまで順調に伸び、2020年に2千万人に達する中長期戦略の策定も始まったが、地域の受け入れ態勢整備、観光事業者のビジネスモデル構築には課題が多い。

#### 観光庁の発足を好機に

観光庁発足で何がかわるのか。観光庁は、タテ割り行政、を打破し、地域づくりや外客誘致など観光にかかわる事務、事業を持つ関係省庁に対する調整機能を発揮、施策を強力に推進する。地域に対しては、一元的な窓口機能を実現し、諸外国との交渉も効果的に進める。観光庁への関係者の期待は大きい。しかし、政策、制度が変わっても、観光のプレーヤーである事業者や地域が、観光庁を活用して取り組まなければ何も変わらない。官民を挙げた推進態勢を作り上げ、連携、協働の姿に課題を解決し、観光立国を実現する必要がある。観光庁の発足は、新たな挑戦へのまたとない好機だ。



観光庁のシンボルマーク



本保明観光庁長官(写真上)と金子一義国土交通相による看板の除幕式(10月1日)。日本の行政の中核である省庁に「観光」の文字が初めて記された。21世紀のリーディング産業として期待される観光産業は新たな歩を踏み出した

## 住んでよし、訪れてよしの国づくり

### 祝 観光立国推進へ「観光庁」発足記念 祝

- 日本ツリーダム連合会 会長 船山 龍二
- 日本観光協会 会長 中村 徹
- 日本政府観光局(JNTO) 理事長 間宮 忠敏
- 国際観光旅館連盟 会長 佐藤 義正
- 日本観光旅館連盟 会長 佐久間 進
- 全国旅行業協会 会長代行 木村 茂男
- 日本旅行業協会 会長 金井 耿
- 日本ホテル協会 会長 中村 裕
- 日本温泉協会 会長 瀧 多賀男
- 国際観光施設協会 会長 村尾 成文
- 国際観光日本ドレス協会 会長 津田 暁夫
- ジャパニーズ・イン・グループ 会長 飛田 克夫
- 日本コンベンション事業協会 会長 白田 眞一
- 日本海外ツアー協会 会長 安達 要吉
- 日本添乗サービス協会 会長 山田 隆英
- 日本観光通訳協会 会長 船山 龍二
- 日本ナショナルトラスト 会長 大塚 陸毅

(順不同)